

事業番号	407
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	体育施設管理委託事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	スポーツ推進課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	スポーツ推進係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		19 スポーツ		5 スポーツ施設を充実する									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	6		目	2		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	スポーツ施設の設置及び管理に関する条例														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	指定管理者の導入により、市民ニーズへの的確な対応や効果的で柔軟な施設運営を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 施設の指定管理委託事務、モニタリングの実施、是正事項の指導等を行った。 指定管理者 温水プール:㈱愛知スイミング、他の体育施設:(公財)小牧市体育協会</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 温水プール施設管理委託料(179,611千円) 体育協会への体育施設管理委託料(321,129千円) 体育協会事務局管理費(35,290千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 温水プール施設管理委託料(183,640千円) 体育協会への体育施設管理委託料(382,020千円) 体育協会事務局管理費(22,769千円)</p>														
	受益者負担	有 さかき5,100千円、南スポーツセンター4,386千円、大輪体育館1,174千円、総合運動場4,866千円、温水プール76,289千円、堀の内体育施設212千円、総合体育館54,816千円、市民スポーツ教室受講料3,106千円、ロッカー使用料17千円、資料複写等代金117千円、自販機光熱水費負担金432千円、広告料収入12 合計150,527千円														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費		千円	551,716	557,093	536,030	588,429
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,066	1,066	1,066	1,066
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	552,782	558,159	537,096	589,495
対前年比		%		100.9	96.2	109.7		
財源	一般財源		千円	396,746	405,941	386,569	446,009	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	156,036	152,218	150,527	143,486	

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	指定管理制度	団体	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	施設利用者(温水プールを除く)	人	目標	813,315	815,000	815,000	815,000
			実績	873,591	1,058,354	1,149,713	
温水プール利用者数	人	目標	204,311	210,000	210,000	210,000	
		実績	240,991	233,508	235,516		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	施設の利用者数について、目標を達成した。		
		事業実施における課題	目標の利用者数は達成していますが、その中で平日の利用者が全般的に少ないことから、平日の利用者数を増やすため、利用促進を目的に開催される教室等の充実を図る必要がある。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	施設の利用促進が図れないことや指定管理者制度の目的である最小の経費で最大の効果が図られない。		
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	平日の利用者を増やすため、引き続き、集客力の高いスポーツ教室などを開催する。指定管理者制度に関する指針に基づき、指定管理者の評価及び評価結果の公表を行う。		
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	前年度と比べて利用者数が増加しており、指定管理者によって利用促進が図られた。		
		26年度以降の改善案	施設運営において、市民ニーズへの的確な対応や平日の利用が増加できるような利用促進事業を充実していく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。